

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

1 総括

(単位：千円)

計 合 入 歳

-49-

[illegible]

-50-

[illegible]

-51-

2 歳 入

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 保 險 料		3,051,974	2,841,007	210,967
	1 介護保険料	3,051,974	2,841,007	210,967
	1 第1号被保険者保険料	3,051,974	2,841,007	210,967
2 使用料及び手数料		1,149	887	262
	1 手 数 料	1,149	887	262
	1 総務手数料	749	407	342
	2 督促手数料	400	480	△80
3 国庫支出金		3,603,233	3,483,027	120,206
	1 国庫負担金	2,715,863	2,558,176	157,687
	1 介護給付費負担金	2,715,863	2,558,176	157,687
	2 国庫補助金	887,370	924,851	△37,481
	1 財政調整交付金	599,377	638,555	△39,178
	2 地域支援事業交付金	224,057	224,216	△159
	3 保険者機能強化推進交付金	31,693	28,734	2,959
	4 保険者努力支援交付金	32,243	26,925	5,318
	(介護保険システム改修費補助金)	—	6,421	△6,421

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	3,045,701	現年度分 過年度分 単位	3,045,700 1
2 滞納繰越分	6,273	滞納繰越分	6,273
1 指定事務手数料	749	介護事業所指定事務手数料	749
1 督促手数料	400	督促手数料	400
1 現年度分	2,715,863	介護・予防給付費負担金	2,715,863
1 財政調整交付金	599,377	財政調整交付金	599,377
1 現年度分	224,057	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 〔補助率：38.5／100〕	124,335 99,722
1 保険者機能強化推進交付金	31,693	保険者機能強化推進交付金	31,693
1 保険者努力支援交付金	32,243	保険者努力支援交付金	32,243

(介護保険事業特別会計)

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
4 支払基金交付金		4,067,142	3,837,511	229,631
	1 支払基金交付金	4,067,142	3,837,511	229,631
	1 介護給付費交付金	3,927,960	3,699,784	228,176
	2 地域支援事業支援交付金	139,182	137,727	1,455
5 県支出金		2,126,533	2,008,243	118,290
	1 県負担金	2,012,236	1,895,268	116,968
	1 介護給付費負担金	2,012,236	1,895,268	116,968
	2 県補助金	114,297	112,975	1,322
	1 地域支援事業交付金	114,297	112,975	1,322
6 財産収入		411	538	△127
	1 財産運用収入	411	538	△127
	1 利子及び配当金	411	538	△127
7 繰入金		2,837,221	2,677,095	160,126
	1 繰入金	2,837,221	2,677,095	160,126
	1 一般会計繰入金	2,477,956	2,391,413	86,543

(介護保険事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	3,927,960	介護・予防給付費交付金	3,927,960
1 現年度分	139,182	地域支援事業支援交付金	139,182
1 現年度分	2,012,236	介護・予防給付費負担金	2,012,236
1 現年度分	114,297	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 〔補助率：12.5／100〕 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 〔補助率：19.25／100〕	64,436 49,861
1 利 子	411	介護給付費等準備基金積立金利子	411
1 介護給付費繰入金	1,818,500	介護・予防給付費負担金	1,818,500
2 職員給与費等繰入金	194,148	職員給与費等事務費繰入金	194,148
3 事務費繰入金	150,811	認定事務費繰入金	150,811

(介護保険事業特別会計)

款 項 目			本 予 算 年 度 額	前 予 算 年 度 額	比 較
		2 基金繰入金	359,265	285,682	73,583
8 繰越金			1	1	－
		1 繰越金	1	1	－
		1 繰越金	1	1	－
9 諸収入			335	233	102
		1 延滞金加算金及び過料	1	1	－
		1 延滞金	1	1	－
		2 雑入	334	232	102
		1 滞納処分費	1	1	－
		2 実費弁償金	64	229	△165
		3 雑入	269	2	267
歳入合計			15,687,999	14,848,542	839,457

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		明 明	
区 分	金 額		
4 地域支援事業繰入金	114,297	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	64,436
		地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	49,861
5 低所得者保険料軽減繰入金	200,200	低所得者保険料軽減繰入金	200,200
1 基金繰入金	359,265	介護給付費等準備基金繰入金	359,265
1 前年度繰越金	1	単位	1
1 第1号被保険者延滞金	1	単位	1
1 滞納処分費	1	単位	1
1 諸弁償金	64	成年後見制度利用弁償金	33
		高齢者世話付住宅生活援助員派遣弁償金	31
1 雑収入	269	介護認定調査負担金	267
		介護給付費等返還金	1
		第三者行為等による介護給付費返還金	1

(介護保険事業特別会計)

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 総 務 費	345,876	365,841	△19,965	—	—	1,417
1 総務管理費	179,893	198,717	△18,824	—	—	749
1 一般管理費	179,893	198,717	△18,824	—	—	使用料及び 手数料 749
2 徴 収 費	14,905	14,595	310	—	—	401

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
344,459			
179,144			
179,144	1 報 酬	7,356	(1 報酬 会計年度任用職員報酬 7,356) 7,356
	2 給 料	69,606	(2 給料 一般職給 69,606) 69,606
	3 職員手当等	50,003	(3 職員手当等 50,003) 地域手当 7,126 扶養手当 798 通勤手当 1,546 管理職手当 852 管理職員特別勤務手当 39 超過勤務手当 6,857 期末勤勉手当 28,672 特殊勤務手当 1 住居手当 1,680 児童手当 960 期末手当 1,472
	4 共 済 費	26,567	(4 共済費 26,567) 市町村職員共済組合負担金 25,240 地方公務員災害補償基金負担金 131 各種社会保険料 1,196
	7 報 償 費	173	(7 報償費 173) 委員謝礼 173
	8 旅 費	287	(8 旅費 287) 費用弁償 240 普通旅費 42 研修旅費 5
	10 需 用 費	2,802	(10 需用費 2,802) 消耗品費 486 印刷製本費 2,281 修繕料 35
	11 役 務 費	462	(11 役務費 462) 通信運搬費 40 手数料 422
	12 委 託 料	12,065	(12 委託料 12,065) 「広報伊丹」等配布委託料 51 介護保険システム改修委託料 1,067 コンピューター保守管理委託料 10,847 第三者行為求償事務委託料 100
	13 使用料及び賃借料	9,131	(13 使用料及び賃借料 9,131) OA機器使用料 8,028 プログラム使用料 9 電子複写機使用料 434 介護保険指定機関等管理システム使用料 660
	17 備品購入費	126	(17 備品購入費 126) 諸器具 126
	18 負担金補助及び交付金	1,315	(18 負担金補助及び交付金 1,315) 国保連合会負担金 1,315
14,504			

(介護保険事業特別会計)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1	賦課徴収費	14,905	14,595	310	—	—	使用料及び 手数料 400 諸収入 1
	3	介護認定審査会費	151,078	152,529	△1,451	—	—	267
	1	介護認定審査会費	151,078	152,529	△1,451	—	—	諸収入 267
	2	保険給付費	14,561,938	13,711,676	850,262	5,327,476	—	7,215,762
	1	介護サービス等諸費	14,561,938	13,711,676	850,262	5,327,476	—	7,215,762
	1	介護サービス等諸費	14,062,281	13,320,408	741,873	国庫支出金 3,204,552 県支出金 1,945,053	—	保険料 2,817,288 支払基金交付金 3,796,815 繰入金 347,270 諸収入 2

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
14,504	8 旅 費	4	(8 旅費 普通旅費 4)
	10 需 用 費	2,490	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費 2,490)
	11 役 務 費	10,963	(11 役務費 通信運搬費 手数料 10,963)
	12 委 託 料	1,168	(12 委託料 納入通知書等封入封緘委託料 1,168)
	18 負担金補助 及び交付金	280	(18 負担金補助及び交付金 特別徴収業務負担金 280)
150,811			
150,811	1 報 酬	61,550	(1 報酬 委員報酬 会計年度任用職員報酬 61,550)
	3 職員手当等	8,175	(3 職員手当等 期末手当 8,175)
	4 共 済 費	8,167	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 各種社会保険料 8,167)
	8 旅 費	724	(8 旅費 費用弁償 研修旅費 724)
	10 需 用 費	1,434	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費 1,434)
	11 役 務 費	59,839	(11 役務費 通信運搬費 手数料 59,839)
	12 委 託 料	11,189	(12 委託料 介護認定調査委託料 負担割合証封入封緘委託料 11,189)
2,018,700			
2,018,700			
1,951,301	18 負担金補助 及び交付金	14,062,281	(18 負担金補助及び交付金 居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス計画給付費 施設介護サービス給付費 居宅介護福祉用具購入費 居宅介護住宅改修費 介護予防サービス給付費 介護予防サービス計画給付費 介護予防福祉用具購入費 介護予防住宅改修費 地域密着型介護サービス給付費 14,062,281)

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他
		2 審査支払手数料	14,974	14,481	493	国庫支出金 3,412 県支出金 2,071	—	保険料 3,000 支払基金交付金 4,043 繰入金 370
		3 高額介護サービス給付費	393,480	306,568	86,912	国庫支出金 89,668 県支出金 54,425	—	保険料 78,830 支払基金交付金 106,240 繰入金 9,717
		4 高額医療合算介護サービス給付費	77,267	61,450	15,817	国庫支出金 17,608 県支出金 10,687	—	保険料 15,481 支払基金交付金 20,862 繰入金 1,908
		5 市町村特別給付費	13,936	8,769	5,167	—	—	保険料 13,936
3 地域支援事業費			774,572	765,985	8,587	402,290	—	257,985
		1 地域支援事業費	774,572	765,985	8,587	402,290	—	257,985
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	497,982	491,340	6,642	国庫支出金 152,355 県支出金 62,248	—	保険料 86,676 支払基金交付金 134,455
		2 一般介護予防事業費	17,507	18,762	△1,255	国庫支出金 4,223 県支出金 2,188	—	保険料 4,181 支払基金交付金 4,727

(介護保険事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			地域密着型介護予防サービス給付費 特定入所者介護サービス費 8,107 255,023
2,078	11 役 務 費	14,974	(11 役務費 審査支払手数料 14,974) 14,974
54,600	18 負担金補助 及び交付金	393,480	(18 負担金補助及び交付金 高額介護サービス給付費 393,480) 393,480
10,721	18 負担金補助 及び交付金	77,267	(18 負担金補助及び交付金 高額医療合算介護サービス給付費 77,267) 77,267
—	18 負担金補助 及び交付金	13,936	(18 負担金補助及び交付金 市町村特別給付費 13,936) 13,936
114,297			
114,297			
62,248	11 役 務 費	2,363	(11 役務費 審査支払手数料 2,363) 2,363
	12 委 託 料	74,934	(12 委託料 介護予防ケアマネジメント費 74,934) 74,934
	18 負担金補助 及び交付金	420,685	(18 負担金補助及び交付金 介護予防・生活支援サービス事業費(訪問 型サービス) 介護予防・生活支援サービス事業費(通所 型サービス) 高額介護予防サービス費相当事業費 420,685) 128,287 291,807 591
2,188	1 報 酬	1,776	(1 報酬 会計年度任用職員報酬 1,776) 1,776
	3 職員手当等	356	(3 職員手当等 期末手当 356) 356
	4 共 済 費	415	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 各種社会保険料 415) 80 335

(介護保険事業特別会計)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		3 包括的支援事業・任意事業費	259,083	255,883	3,200	国庫支出金 131,415 県支出金 49,861	—	保険料 27,882 諸収入 64

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	7 報 償 費	543	(7 報償費 講師謝礼 指導員謝礼 543) 377 166
	8 旅 費	359	(8 旅費 費用弁償 普通旅費 研修旅費 359) 346 5 8
	10 需 用 費	201	(10 需用費 消耗品費 201) 201
	11 役 務 費	38	(11 役務費 通信運搬費 38) 38
	12 委 託 料	12,619	(12 委託料 地域ボランティア養成事業等委託料 健康運動指導士等派遣委託料 いきいき百歳体操継続支援事業委託料 フレイル予防・改善推進事業委託料 12,619) 877 308 10,800 634
	18 負担金補助及び交付金	1,200	(18 負担金補助及び交付金 介護予防拠点づくり事業補助金 福祉サポーターポイント交付金 1,200) 400 800
49,861	1 報 酬	540	(1 報酬 委員報酬 540) 540
	7 報 償 費	3,059	(7 報償費 医師謝礼 講師謝礼 指導員謝礼 諸謝礼 3,059) 502 42 648 1,867
	8 旅 費	49	(8 旅費 費用弁償 普通旅費 研修旅費 49) 20 6 23
	10 需 用 費	323	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費 323) 200 123
	11 役 務 費	851	(11 役務費 通信運搬費 手数料 保険料 851) 700 141 10
	12 委 託 料	244,834	(12 委託料 多職種協働研修推進事業委託料 住宅改修事業事務委託料 生活支援・介護予防サービス体制整備事業 委託料 家族介護教室実施委託料 シルバーハウジング生活援助員等派遣委託料 244,834) 678 2,548 42,736 918
	18 負担金補助及び交付金	6,550	(18 負担金補助及び交付金 研修会等出席者負担金 住宅改修支援事業助成金 まちなかミマモルメ利用負担金 成年後見制度利用補助金 6,550) 165 160 637 5,588
	19 扶 助 費	2,877	(19 扶助費 介護用品等給付費 2,877) 2,877

(介護保険事業特別会計)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 基金積立金	412	539	△127	—	—	412
1 基金積立金	412	539	△127	—	—	412
1 介護給付費等準備基金積立金	412	539	△127	—	—	財産収入 411 繰越金 1
5 諸支出金	4,701	4,001	700	—	—	4,701
1 雑支出	4,701	4,001	700	—	—	4,701
1 雑出	4,701	4,001	700	—	—	保険料 4,700 諸収入 1
6 予備費	500	500	—	—	—	—
1 予備費	500	500	—	—	—	—
1 予備費	500	500	—	—	—	—
歳出合計	15,687,999	14,848,542	839,457	5,729,766	—	7,480,277

(介護保険事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
—			
—			
—	24 積立金	412	(24 積立金 介護給付費等準備基金積立金 412) 412
—			
—			
—	22 償還金利子 及び割引料	4,701	(22 償還金利子及び割引料 過年度介護保険料過誤納等払戻金 介護保険料過誤納等還付加算金 4,701) 4,700 1
500			
500			
500			
2,477,956			

(介護保険事業特別会計)

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(20) 18	49,988	69,606	58,534	178,128	35,018	213,146	
前 年 度	(21) 19	51,007	68,422	65,083	184,512	35,650	220,162	
比 較	(△1) △1	△1,019	1,184	△6,549	△6,384	△632	△7,016	

()内数字は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	7,126	798	1,546	852	39	6,857	-	-
	前 年 度	7,087	1,596	1,787	852	27	9,713	-	-
	比 較	39	△798	△241	0	12	△2,856	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末・勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本 年 度	-	38,675	1	1,680	-	960	-	
	前 年 度	-	41,226	1	1,344	-	1,450	-	
	比 較	-	△2,551	0	336	-	△490	-	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(0) 18	-	69,606	48,531	118,137	24,961	143,098	
前 年 度	(0) 19	-	68,422	54,237	122,659	25,410	148,069	
比 較	(0) △1	-	1,184	△5,706	△4,522	△449	△4,971	

()内数字は短時間勤務職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	7,126	798	1,546	852	39	6,857	-	-
	前 年 度	7,087	1,596	1,787	852	27	9,713	-	-
	比 較	39	△798	△241	0	12	△2,856	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本 年 度	-	28,672	1	1,680	-	960	-	
	前 年 度	-	30,380	1	1,344	-	1,450	-	
	比 較	-	△1,708	0	336	-	△490	-	

(介護保険事業特別会計)

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(20) 0	49,988	0	10,003	59,991	10,057	70,048	
前 年 度	(21) 0	51,007	0	10,846	61,853	10,240	72,093	
比 較	(△1) 0	△1,019	0	△843	△1,862	△183	△2,045	

()内数字はパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	0	-	0	-	-	0	0	0
	前 年 度	0	-	0	-	-	0	0	0
	比 較	0	-	0	-	-	0	0	0
	区 分	単身赴任手当	期末手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本 年 度	-	10,003	0	-	0	0	-	
	前 年 度	-	10,846	0	-	0	0	-	
	比 較	-	△843	0	-	0	0	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 1,184	給与改定に伴う増減分	千円 0	給与改定の状況 期末手当 0.15月減 実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	788	
		その他の増減分	396	
職員手当等	千円 △6,549	制度改正に伴う増減分	千円 △1,035	
		その他の増減分	△5,514	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	高等学校教育職	幼稚園教育職	消防職	医療職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 311,243	円 -	円 -	円 -	円 -	円 351,375
	平均給与月額	397,612	-	-	-	-	445,204
	平均年齢	歳 39.2	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 43.1
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 301,973	円 -	円 -	円 -	円 -	円 347,925
	平均給与月額	376,637	-	-	-	-	459,802
	平均年齢	歳 38.1	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 42.1

(介護保険事業特別会計)

(イ) 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和4年1月1日現在	8	(0) 0	(0.0) 0.0	8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7	(0) 0	(0.0) 0.0	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 1	(0.0) 7.1	6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5	(0) 0	(0.0) 0.0	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 7	(0.0) 50.1	4	(0) 3	(0.0) 75.0
	3	(0) 3	(0.0) 21.4	3	(0) 0	(0.0) 0.0
	2	(0) 3	(0.0) 21.4	2	(0) 1	(0.0) 25.0
	1	(0) 0	(0.0) 0.0	1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 14	(0.0) 100.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0
	8	(0) 0	(0.0) 0.0	8	(0) 0	(0.0) 0.0
令和3年1月1日現在	7	(0) 0	(0.0) 0.0	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 1	(0.0) 6.7	6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5	(0) 0	(0.0) 0.0	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 6	(0.0) 39.9	4	(0) 3	(0.0) 75.0
	3	(0) 4	(0.0) 26.7	3	(0) 0	(0.0) 0.0
	2	(0) 3	(0.0) 20.0	2	(0) 1	(0.0) 25.0
	1	(0) 1	(0.0) 6.7	1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 15	(0.0) 100.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0

()内数字は短時間勤務職員で外書き
構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある

(ウ) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	医療職
本 年 度	職員数 (A)	人 18	人 14	人 4
	昇給に係る職員数(B)	17	14	3
	号給数 別内訳	2号給	0	0
		4号給	17	14
		6号給	0	0
		8号給	0	0
	比率 (B)/(A)	% 94.4	% 100.0	% 75.0
前 年 度	職員数 (A)	人 19	人 15	人 4
	昇給に係る職員数(B)	17	15	2
	号給数 別内訳	2号給	0	0
		4号給	17	15
		6号給	0	0
		8号給	0	0
	比率 (B)/(A)	% 89.5	% 100.0	% 50.0

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計 月分	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 月分	1 2 月 月分			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者 月分	2 5 年 勤続の者 月分	3 5 年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(カ) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員	全 職 員
国の指定基準に基づく支給率	10 %

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	消 防 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (令和3年12月分)	% 0.1	% 0.1	% -	% -	% -	% 0.0
支給対象職員の比率 (令和3年12月分)	% 5.6	% 7.1	% -	% -	% -	% 0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	ケースワーク業務従事手当					

(ク) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-